

経済マンスリー [日本]

～景気の持ち直しが続くも、一部に回復ペース鈍化の動き～

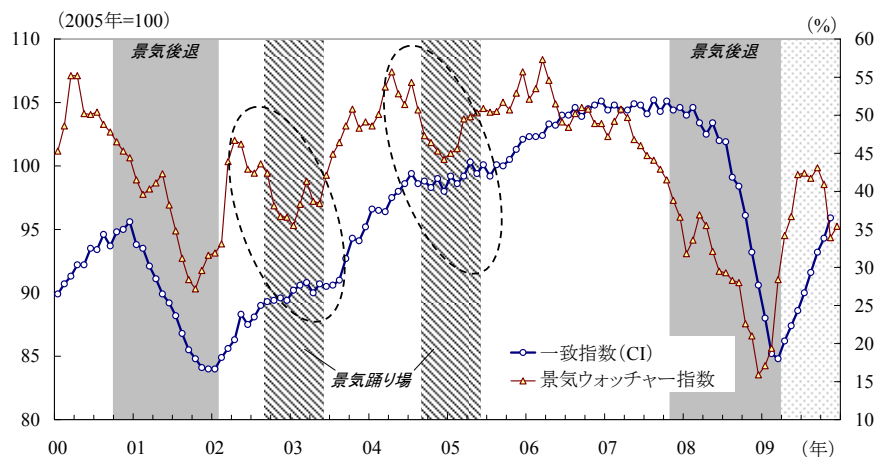
1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

景気は踊り場に向
かう公算

景気は、海外景気の回復や経済対策効果を受けて持ち直し傾向を辿っており、足元の景気の強さを表す景気動向指数の一致 CI は 8 カ月連続で上昇した（第 1 図）。また、景気の方角感を示す景気ウォッチャー調査の現状 DI も 12 月に 3 カ月ぶりに上昇に転じた。ただし、同 DI は 11 月に大幅に低下しており、12 月の上昇は小幅反発の域を出ていない。足元、円高一服や株高等を背景にマインド面では明るさもみられるが、实体经济の持ち直しペースは緩やかなものに止まっており、依然として予断を許さない状況にあることに変わりはない。先行き、内外の経済対策効果が限界的には縮小していくことが見込まれ、景気の持ち直しペースは一段と緩やかなものとなろう。2000 年代半ばの景気回復局面でも、景気ウォッチャー調査の現状 DI が一旦大きく水準を切り下げた後は、景気の踊り場となっており、今回も同様の展開となる可能性が高いとみる。

第1図：景気動向指数一致CIと景気ウォッチャー指数の推移



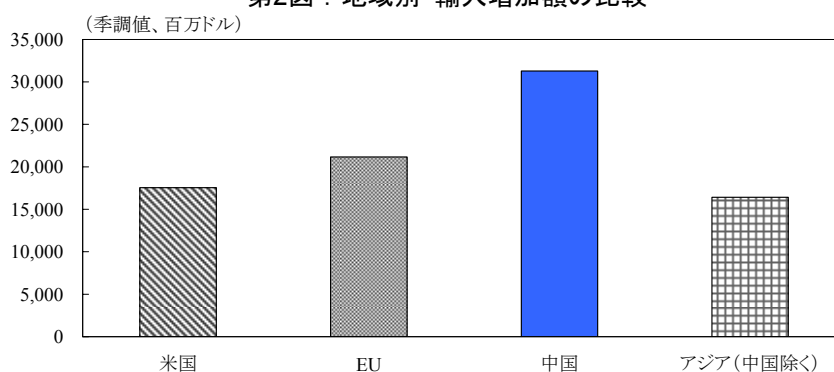
(資料) 内閣府「景気動向指数」、「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 企業部門

輸出は中国向けを中心として回復基調が継続

11月の実質輸出指数（日銀発表）は前月比+0.6%と8ヵ月連続で増加しており、輸出は回復基調を辿っている。日本の輸出は中国向けを主軸として持ち直しているが、世界全体でみても中国が需要回復の牽引役を担っている。2009年1-3月期以降の各国・地域の輸入増加額をみると、中国が米国、EUを大きく上回っている（第2図）。中国は出口戦略に向けた動きも出ているが、今後も基本的には拡大成長路線を維持するとみられることから、引き続き世界貿易の回復に寄与しよう。先行き日本の輸出は、急激な落ち込みの反動増が収束することや海外の経済対策効果が限界的には縮小に転じること、円高の影響等により回復ペースは徐々に緩やかになるとみるが、回復基調自体は継続する可能性が大きい。

第2図：地域別 輸入増加額の比較



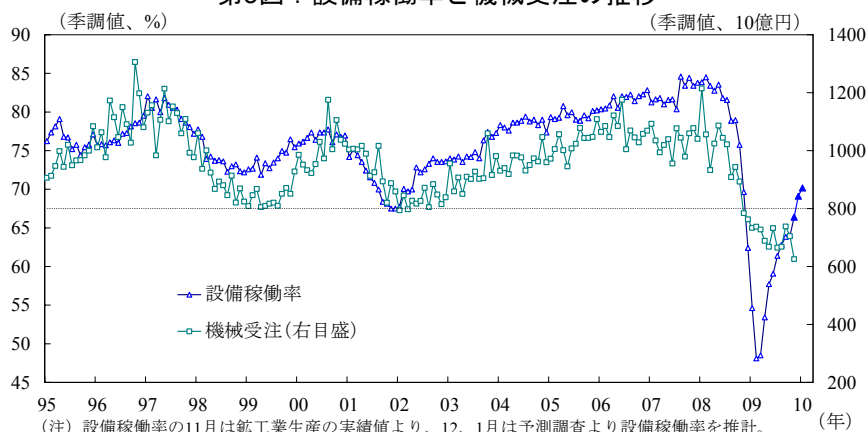
(注) 2009年1-3月期の月次平均額と10-12月期の月次平均額の差。
10-12月期については、発表されている月の平均値を適用。
アジアはNIEs（韓国・台湾・香港・シンガポール）、
ASEAN4（タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン）、インド。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、生産も輸出の持ち直しと国内の経済対策効果を背景に回復が続いている。先行きについても回復基調を維持するとみられるが、公共投資の削減や薄型テレビのエコポイント支給対象機種への削減など、経済対策効果の縮小が下押し要因となつてこよう。輸出が増加基調を維持しつつも、伸び率が低下してくることもあり、生産の回復ペースは次第に巡航速度に落ち着いていくとみる。

設備稼働率は低く、
設備投資の抑制が
継続する見込み

一方、設備投資は冷え込んだ状態が続いている。設備投資の先行指標である機械受注は、11月に前月比▲11.3%と2ヵ月連続で減少した（次頁第3図）。生産の持ち直しは継続しているものの、当面、設備稼働率はITバブル崩壊後のボトム程度に止まる見込みである。これまで設備投資を大幅に抑制してきた反動もあり、限界的には持ち直しの動きが出始めるとみられるも、企業業績の先行き不透明感が強いことから、設備投資には慎重な姿勢が継続されると予想する。

第3図：設備稼働率と機械受注の推移



(注) 設備稼働率の11月は鉱工業生産の実績値より、12、1月は予測調査より設備稼働率を推計。
生産能力を一定とした時の値。
機械受注は船舶・電力を除く民需。
(資料) 経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「機械受注統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 政府部門

2010年度の当初予算規模は過去最大に

政府は2010年度予算案を昨年12月25日に閣議決定した。2010年度予算の一般会計の規模は92.3兆円と、当初予算としては過去最大となった(第1表)。歳出の内訳をみると、公共事業関係費が大きく削減されたものの、子ども手当の半額実施等によって社会保障関係費が大幅に増加したほか、高校授業料の実質無償化や農家の個別所得補償といったマニフェストに掲げられた政策の実行経費が歳出を押し上げている。民主党は、従来の予算規模の中での歳出組み換えによって、マニフェスト実現のための政策経費は捻出が可能としてきたが、2010年度予算については既存の歳出の検証に十分な時間を割けなかったこともあり、歳出総額の増大を招く結果となった。

第1表：2010年度一般会計歳出の概要

(億円)

	2009年度 当初予算	2010年度 予算	前年差	増減要因
社会保障関係費	248,344	272,686	24,342	子ども手当(1兆7,465億円)、医療対策(4,000億円)、年金国庫負担増(2,721億円)、雇用保険国庫負担増(1,408億円)
文教及び科学振興費	53,104	55,860	2,756	高校無償化(3,933億円)
公共事業関係費	70,701	57,731	▲ 12,970	道路・農村整備等の個別事業を約3兆円削減の上、新交付金(総額2兆3,500億円)創設
防衛関係費	47,741	47,903	162	
食料安定供給関係費	8,659	11,599	2,940	農家の戸別所得補償モデル事業(5,618億円)
その他	75,261	75,265	3	
予備費等	13,500	13,500	0	
地方交付税交付金等	165,733	174,777	9,044	税収減に伴う財源不足の補てん
国債費	202,437	206,491	4,053	国債残高増加
計	885,480	915,810	30,330	
前年度決算不足補てん繰戻	—	7,182	7,182	2009年度の税収下振れ分の補てん
合計	885,480	922,992	37,512	

(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

国債の市中発行額も過去最大を更新

一方、歳入面については、税収が 37.4 兆円（前年度当初予算比▲8.7 兆円）に落ち込むことを見込むが、新規国債発行は前年度 1 次補正予算後並みの 44.3 兆円（同+11.0 兆円）にとどめ、残りをいわゆる埋蔵金等の「その他収入」の 10.6 兆円（同+1.4 兆円）で賄っている。政府は、予算編成に当たって新規国債発行額を約 44 兆円以内に抑えることを基本方針として掲げたが、当該方針は一応は守られた形となった。

実効性のある財政再建の道筋を示すことが求められる

しかし、財投債や借換債を含めた広義の国債の市中発行額が 144.3 兆円と過去最高を更新するなど、国債市場における供給側からの圧力は一段と強まっており、国債需給悪化による長期金利の潜在的な上昇リスクは無視できないものとなってきている。民主党は今年前半に中期財政フレームを策定し、財政再建に向けた道筋を示すとしているが、鳩山首相が 4 年間は消費税率を引き上げないと明言していることに加え、7 月には参議院議員選挙が控えていることもあり、増税や思い切った歳出削減といった実効性はあるが痛みを伴う再建策を打ち出すことは容易ではないと思われる。しかし、中長期的な財政の健全性に対する信認を維持し、かつ将来不安の払拭により内需の萎縮に歯止めを掛けるためには、短期的には不人気でも実効性のある道筋を示すことが不可欠であろう。

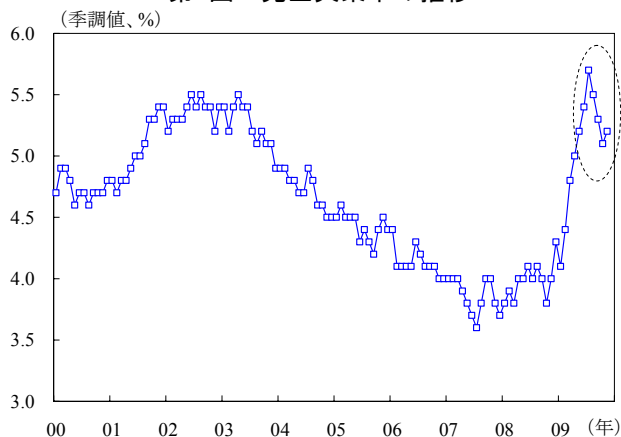
(4) 家計部門

①個人消費

雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続く

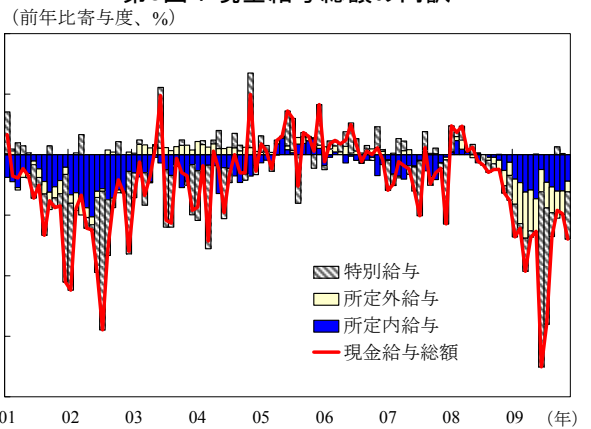
雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いている。11 月の失業率は前月から 0.1%pt 上昇し 5.2%となった（第 4 図）。雇用者数の減少に歯止めはかかったものの、新規雇用の動きは乏しく、雇用回復感はみられない。一方、賃金（現金給与総額）は冬のボーナスの減少を反映して前年比▲2.8%と前月（同▲1.9%）から減少幅が拡大した（第 5 図）。

第4図：完全失業率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

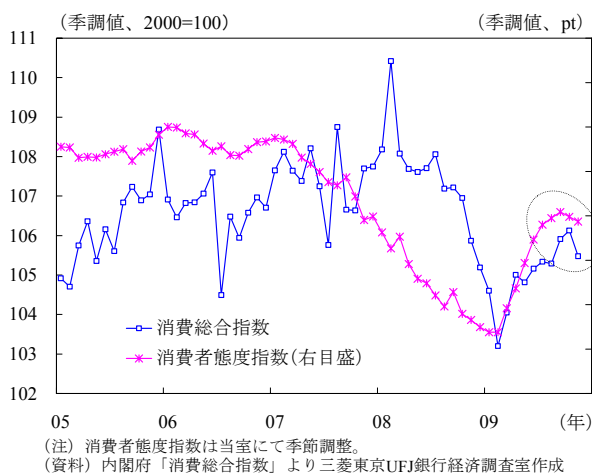
第5図：現金給与総額の内訳



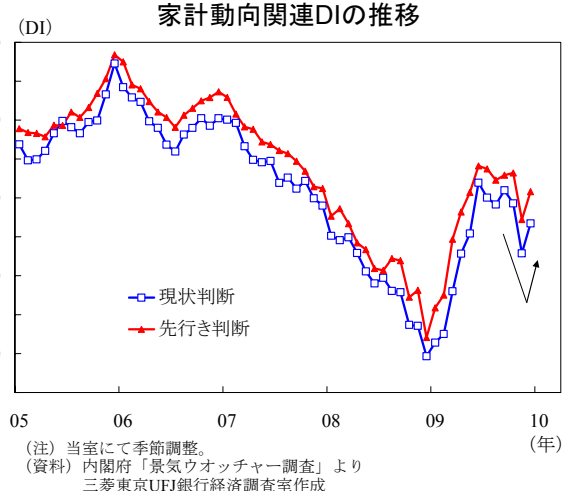
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

こうしたなか、個人消費は持ち直しの動きを弱めた。11月の消費総合指数は前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりに低下した(第6図)。実際の雇用・所得環境の厳しさに加えて、株価の調整や冬のボーナスの減額見込み、政府によるデフレ宣言などによって消費者マインドが低下したことが消費の重石となったとみられる。一方、12月の景気ウォッチャー調査をみると家計動向関連DIが3ヵ月ぶりに上昇しており、小売業等の家計関連業種の景況感に改善の動きが伺えた(第7図)。もっともアンケートの回答では、エコポイントやエコカー助成金による消費刺激効果を期待する声が多い。雇用の過剰感と企業業績の先行き不透明感が強いことから、雇用・所得環境の改善には時間を要する見込みであり、当面消費の持ち直しは経済対策効果頼みとなろう。

第6図:消費総合指数と消費者マインドの推移



第7図:景気ウォッチャー調査
家計動向関連DIの推移



②住宅投資

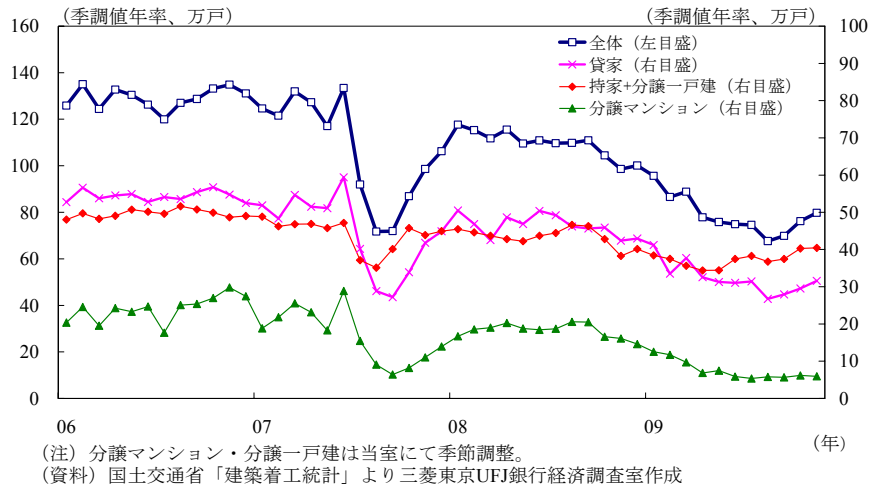
住宅投資は持ち直しつつある

住宅投資は緩やかながらも持ち直しつつある。11月の住宅着工戸数は、3ヵ月連続で増加し年率79.8万戸(季節調整値)となった(次頁第8図)。利用関係別にみると、持家+分譲一戸建や分譲マンションがほぼ横這いで推移した一方、貸家で持ち直しの動きが続いた。住宅ローン減税や低金利、景気回復によるマインドの持ち直しなどを背景に、住宅着工は底打ちの動きをみせている。ただし、分譲マンションは販売が低調に推移するなか、在庫水準が高止まりしていることから、着工の抑制が継続している。

先行き、マンション着工が足枷となる見込み

先行き、住宅着工は持ち直しの動きが続くとみられるが、雇用・所得環境の厳しさが重石となり、持ち直しの勢いは限定的となる見込みである。とりわけ分譲マンションは在庫の積み上がりにより着工抑制が長期化する公算が大きく、住宅着工全体の足枷となる状況が続こう。

第8図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



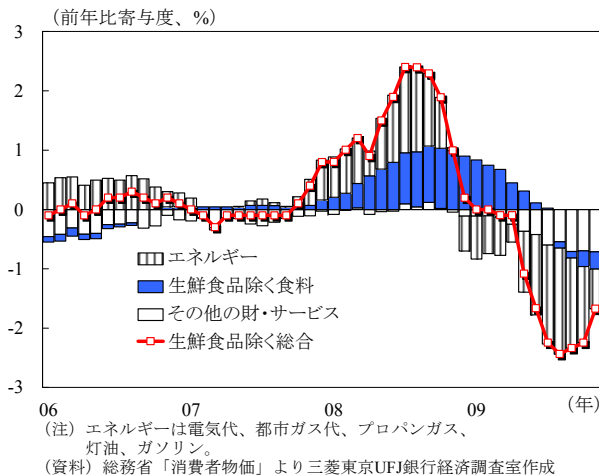
(5) 物価

物価は下落基調が
継続

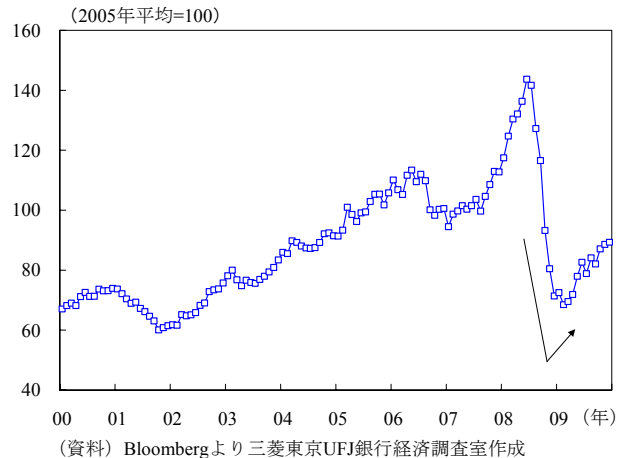
物価は下落基調が継続している。11月の消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は、3ヵ月連続でマイナス幅が縮小し前年比▲1.7%となった(第9図)。もっともマイナス幅縮小の原因は、エネルギー価格下落の影響が剥落したことであり、エネルギー以外の財・サービス価格ではマイナス幅はむしろ拡大している。

先行き、大幅なデフレギャップを背景に物価は下落基調を辿るとみる。ただし、新興国を中心とした世界経済の持ち直しを背景に資源価格が再び上昇基調にあることから、原材料価格の上昇を通じてコスト面から徐々に物価押し上げ圧力が高まっていくことが想定される(第10図)。販売価格の低下が続くなか仕入れコストが上昇すれば、企業収益の圧迫要因となろう。

第9図：消費者物価の推移



第10図：CRBインデックスの推移



**制度変更によって
2010年度のコア
CPIを▲0.4%程度
押し下げ**

昨年末、2010年度の予算案や税制改正大綱がまとまり、制度変更が物価へ及ぼす影響がおおよそみえてきた。以下では、物価に対する影響が大きいとみられる①高校授業料の無償化・助成、②たばこ税の増税、③高速道路の無料化、の3点についてまとめた（第2表）。

まず①公立高校の授業料は授業料相当額を国が負担し、都道府県に支出することで無償化される。私立高校では生徒1人あたり年額約12万円の就学支援金が学校に支給されることで支援金相当額が授業料から減額される。これらによってコアCPIは0.5%程度押し下げられる見込みである。②たばこ税の増税によって、たばこは1箱100円程度（1本当たり5円）の価格上昇が見込まれ、2010年10月よりコアCPIを約0.2%押し上げるとみられる。また③高速道路の無料化については、全国の高速道路で無料化が実施されれば、0.3%程度の押し下げ効果があると試算されるものの、実際は2010年6月から部分的かつ段階的に実施していく予定となっており、単年度でみると物価押し下げの効果は非常に限定的なものとなろう。これらを総合すると、2010年度のコアCPIは制度変更により0.4%程度押し下げられる見込みである。また高校授業料の無償化・助成などは、家計所得を押し上げる面もあり、個人消費に対して相応の刺激効果があると期待できる。

第2表：制度変更が及ぼすコアCPIへの影響

	開始時期	2010年度コアCPI に対する影響	
ガソリン暫定税率の廃止	2010年4月	－	暫定税率は廃止するも、現行の税率水準を維持するため、影響なし。
高校授業料の無償化・助成	2010年4月	▲0.5%	公立高校の授業料無償化と私立高校の授業料助成により物価押し下げ。
たばこ税の増税	2010年10月	+0.1%	1箱100円（1本当たり5円）の価格上昇により物価押し上げ。
高速道路の無料化	2010年6月	－	部分的かつ段階的に実施するため、影響は小さい。 仮に全国無料化されると▲0.3%の押し下げ効果。
合計		▲0.4%	

（資料）財務相「平成22年度税制改正大綱」、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策・短期金利

**日銀は、物価安定の
理解において、デフ
レを許容しない点
等を明確化**

日銀は昨年12月17-18日の金融政策決定会合で「中長期的な物価安定の理解」の表現の修正を行い、デフレを許容していない点等の明確化を行った（次頁第3表）。従来の「物価安定の理解」の表現は、消費者物価の前年比について「0～2%程度の範囲内」としていたため、若干のマイナスも物価安定の範疇に含まれると解釈される余地があった。日銀は、今回の修正は物価安定についての日銀の考え方がより正確に浸透することを意図したものであるとし、表現の修正が金融市場における金利形成に相応の影響を及ぼす「広い意味での時間軸的な効果」（12月18日の総裁記者会見より）もあるとの考えを示した。

第3表：「中長期的な物価安定の理解」の明確化

従来：「0～2%程度の範囲内にあり、委員毎の中心値は、大勢として、1%程度となっている」
 ↓
 今回：「2%以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は1%程度を中心と考えている」
 (明確化のポイント)
 ・ゼロ%以下のマイナスの値は許容していない
 ・中心は1%程度

(資料) 日銀資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

短期金利は、日銀が昨年12月から導入した新型オペ（固定金利方式の共通担保資金供給オペ）の効果等により、緩やかな低下傾向が続いている。足元のユーロ円Tiborの3ヵ月物は、0.45%台と約3年ぶりの水準まで低下しており、今後も緩やかに低下していく公算が大きい。

(2) 株価・長期金利

株価はリーマンショック以降の最高値を更新

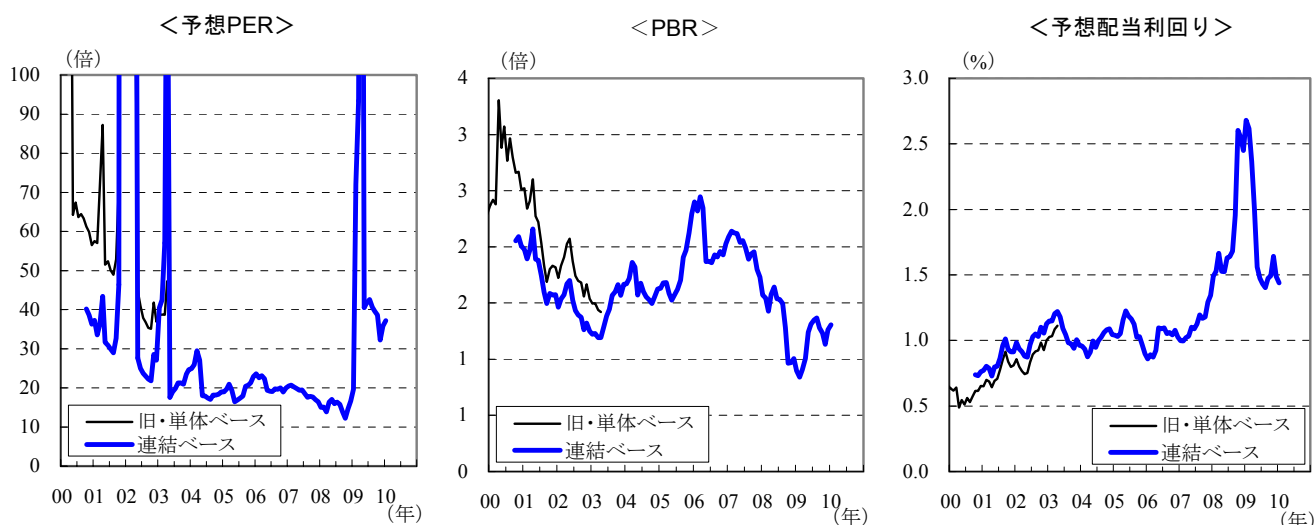
株価は、大型増資観測の影響一巡や円安等を背景に上昇に転じ、日経平均はリーマンショック以降の最高値（終値ベースでは昨年8月26日の10639.71円）を更新した（第11図）。



バリュエーション指標からみて過熱感は大きくない

日経平均の予想PER（株価÷1株当たり予想利益）は、足元約37倍と2000年代半ばの水準（20倍前後）を大幅に上回っているが、昨年夏場に株価が最高値を付けた際の42～43倍は下回っており、景気回復初期の水準としては必ずしも割高感はない（次頁第12図）。また、PBR（株価÷1株当たり純資産）や配当利回り（配当÷株価）でも過熱感は大きくなく、これらのバリュエーション指標から判断すれば、株価は引き続き底堅さを維持する公算が高いといえる。ただし、為替相場が再び円高傾向に転じる可能性は否定できない上、デフレや内外の経済対策効果の縮小など企業収益の下押し要因も少なくないため、株価が一本調子の上昇を続けることは期待しにくく、目先は利益確定の売りなどから一旦調整する可能性が高いとみる。

第12図：日経平均株価のバリュエーション指標

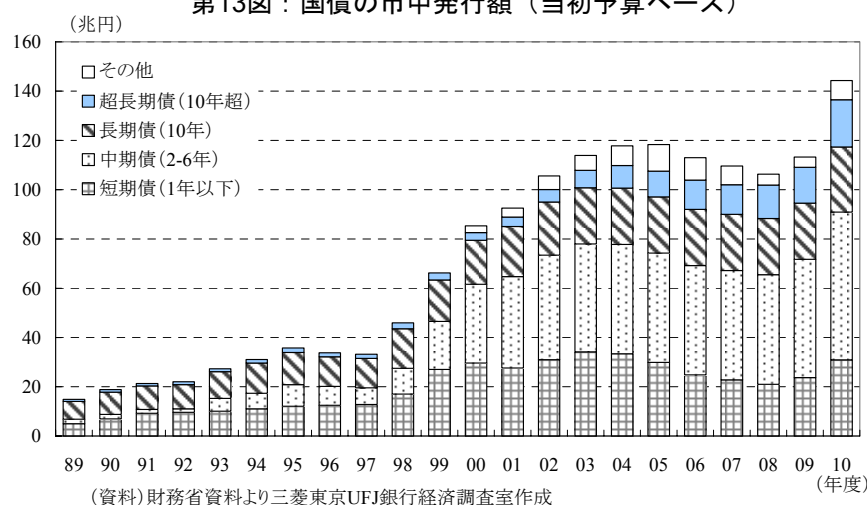


(注) PER (株価収益率) = 株価÷1株当たり利益、PBR (株価純資産倍率) = 株価÷1株当たり純資産、配当利回り = 配当÷株価
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

長期金利の上昇は
今のところ限定的

長期金利は株高を背景に上昇したが、足元の新発 10 年国債利回りの水準は 1.3%台と株価に比べて上昇幅は限定的である (前掲第 11 図)。日銀の新型オペによる一段の金融緩和や「物価安定の理解」の表現修正による広義の時間軸効果などが長期金利の上昇抑制要因になっているとみられる。また、2010 年度予算案で来年度の国債の市中発行額が過去最高なることが明らかとなったが、今のところ影響は限定的である (第 13 図)。ただし、国債増発による需給悪化懸念は根強く、財政悪化観測を受けて長期金利が上振れるリスクには十分な警戒が必要である。

第13図：国債の市中発行額 (当初予算ベース)

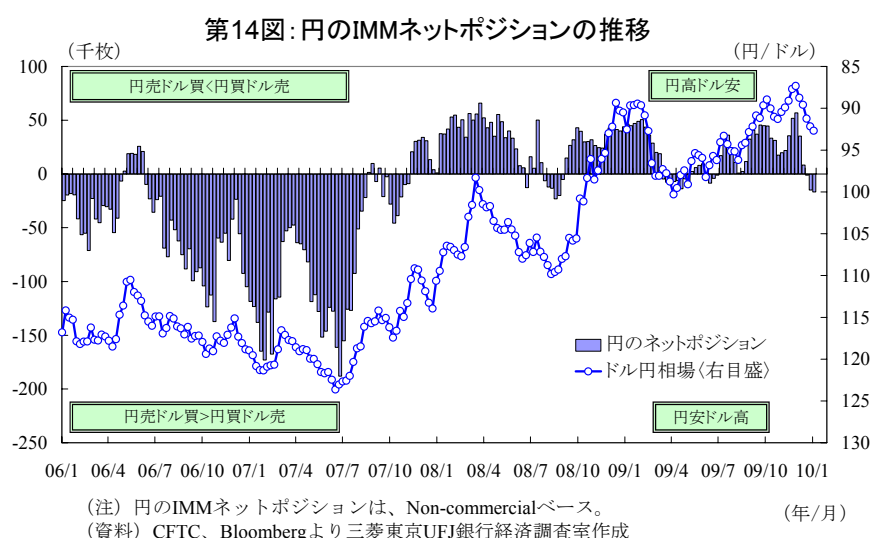


(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 為替

財相発言等により、
円は一時1ドル=93
円台後半まで下落

円ドル相場は、昨年12月上旬以降円安・ドル高傾向で推移している。日銀が新型オペによる「広い意味での量的緩和」に着手したことや、米国景気の改善を示す経済指標の発表が続いたことなどが円売り・ドル買いにつながった。さらに、円高を容認する考えを示していた藤井財務大臣が1月6日に辞任し、後任の菅大臣が「もう少し円安の方向に進めばいいなと思っている」と発言したことで、1月8日に円は一時1ドル=93.77円と昨年8月以来の水準まで下落した。先物のネットポジションも12月下旬以降、約半年振りに円の売り越し（ドルの買い越し）に転じている（第14図）。



もともと、米国景気が本格的な回復基調に入るには今しばらく時間を要する可能性が大きいとみられるため、円の下落余地も限定的とみる。加えて、財政悪化等によるドルの信認不安という構造的な要因もあり、円がドルに対して一方的に売られる展開は考えにくい。また、ドバイショックのようなイベントの再発によってリスク回避の円買いが進む可能性も少なくなく、当面は円高圧力が残存する環境が続こう。

照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） toshiki_iwaoka@mufg.jp
高山 真（財政・金融） shin_takayama@mufg.jp
石丸 伸二（企業・家計・物価） shinji_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2010年1月15日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2007年度	2008年度	2008年		2009年			2009年				
			10-12	1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月	
実質GDP成長率(前期比年率)	1.8	▲ 3.7	▲ 10.2 (▲ 4.1)	▲ 11.9 (▲ 8.9)	2.7 (▲ 5.8)	1.3 (▲ 5.1)	***	***	***	***	***	
全産業活動指数	0.9	▲ 4.5	▲ 2.7 (▲ 5.0)	▲ 6.2 (▲ 11.1)	0.4 (▲ 9.6)	1.1 (▲ 7.4)	0.9 (▲ 6.7)	▲ 0.7 (▲ 7.2)	1.2 (▲ 6.4)			
鉱工業生産指数	2.7	▲ 12.7	▲ 11.3 (▲ 14.5)	▲ 22.1 (▲ 34.6)	8.3 (▲ 27.8)	7.4 (▲ 20.1)	1.6 (▲ 19.0)	2.1 (▲ 18.4)	0.5 (▲ 15.1)	2.6 (▲ 3.9)		
鉱工業出荷指数	3.2	▲ 12.6	▲ 11.0 (▲ 14.9)	▲ 21.0 (▲ 33.5)	6.4 (▲ 27.6)	8.4 (▲ 19.3)	0.6 (▲ 19.0)	4.2 (▲ 16.8)	1.3 (▲ 13.0)	0.9 (▲ 3.1)		
製品在庫指数	1.9	▲ 5.2	1.9 (4.8)	▲ 9.0 (▲ 5.2)	▲ 4.5 (▲ 10.3)	▲ 0.6 (▲ 12.1)	0.1 (▲ 10.3)	▲ 0.4 (▲ 12.1)	▲ 1.5 (▲ 14.4)	0.2 (▲ 14.6)		
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	100.6	121.9	123.4 [100.5]	153.0 [100.6]	138.3 [103.0]	121.2 [107.3]	123.0 [110.1]	116.9 [109.3]	117.2 [113.6]	112.8 [124.6]	[132.1]	
国内企業物価指数	2.3	3.2	▲ 3.9 (2.6)	▲ 3.2 (▲ 1.8)	▲ 1.3 (▲ 5.4)	0.0 (▲ 8.3)	0.0 (▲ 8.5)	0.0 (▲ 8.0)	▲ 0.8 (▲ 6.8)	0.0 (▲ 5.0)	0.1 (▲ 3.9)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.3	1.2	▲ 0.8 (1.0)	▲ 1.2 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 1.0)	▲ 0.4 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 2.4)	0.1 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 2.2)	0.0 (▲ 1.7)		
稼働率指数 (2005年=100)	104.1	88.6	87.1 [105.5]	63.4 [105.6]	71.4 [104.0]	78.8 [100.4]	79.0 [99.2]	80.3 [99.3]	80.5 [95.3]	[87.6]	[78.5]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 3.0	▲ 14.1	▲ 15.1 (▲ 23.7)	▲ 9.9 (▲ 29.4)	▲ 4.9 (▲ 33.4)	▲ 0.9 (▲ 27.3)	0.5 (▲ 26.5)	10.5 (▲ 22.0)	▲ 4.5 (▲ 21.0)	▲ 11.3 (▲ 20.5)		
製造業	▲ 3.8	▲ 22.4	▲ 22.4 (▲ 33.1)	▲ 31.1 (▲ 51.0)	10.8 (▲ 47.0)	▲ 8.7 (▲ 45.7)	4.9 (▲ 42.1)	▲ 0.1 (▲ 44.2)	25.4 (▲ 26.7)	▲ 18.2 (▲ 17.6)		
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 10.0 (▲ 15.8)	4.9 (▲ 12.8)	▲ 12.1 (▲ 23.7)	4.9 (▲ 12.0)	▲ 0.6 (▲ 13.9)	18.0 (▲ 3.0)	▲ 17.3 (▲ 13.3)	▲ 10.6 (▲ 22.1)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	1.2	▲ 17.6	▲ 7.3 (▲ 18.9)	▲ 19.2 (▲ 32.7)	▲ 17.0 (▲ 41.6)	5.3 (▲ 34.7)	6.9 (▲ 33.6)	6.6 (▲ 31.8)	▲ 1.6 (▲ 29.8)	6.5 (▲ 19.6)		
建設受注	1.6	▲ 12.3	(▲ 4.1)	(▲ 34.6)	(▲ 31.4)	(▲ 25.4)	(▲ 25.2)	(▲ 14.0)	(▲ 40.1)	(▲ 11.6)		
民需	3.2	▲ 19.0	(▲ 14.1)	(▲ 43.4)	(▲ 36.0)	(▲ 27.2)	(▲ 27.3)	(▲ 14.1)	(▲ 32.7)	(▲ 25.5)		
官公庁	0.8	23.5	(58.3)	(7.3)	(▲ 14.5)	(3.1)	(▲ 16.0)	(55.7)	(▲ 39.4)	(27.9)		
公共工事請負金額	▲ 4.1	0.1	(▲ 2.8)	(7.8)	(13.0)	(11.2)	(8.7)	(22.1)	(8.3)	(▲ 0.0)	(10.3)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	104.1 (▲ 19.4)	103.4 (0.3)	101.0 (4.1)	90.4 (▲ 21.4)	76.2 (▲ 31.9)	70.7 (▲ 35.8)	67.6 (▲ 38.3)	69.9 (▲ 37.0)	76.2 (▲ 27.1)	79.8 (▲ 19.1)		
新設住宅床面積	(▲ 18.7)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 20.9)	(▲ 29.3)	(▲ 31.7)	(▲ 33.5)	(▲ 34.0)	(▲ 21.5)	(▲ 12.7)		
小売業販売額	0.5	▲ 1.1	(▲ 1.5)	(▲ 3.9)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.9	▲ 2.8	0.0 (▲ 2.3)	0.2 (▲ 3.2)	0.3 (▲ 0.2)	0.8 (0.6)	1.9 (2.6)	0.1 (1.0)	0.7 (1.6)	0.1 (2.2)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.6	73.3	74.0 [74.3]	74.1 [74.2]	75.2 [74.3]	75.0 [74.0]	73.5 [71.1]	74.0 [73.2]	72.4 [70.4]	73.2 [73.3]	[71.5]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	1.2	▲ 7.0	▲ 5.1 (▲ 6.6)	▲ 13.7 (▲ 19.7)	0.5 (▲ 18.2)	3.5 (▲ 14.9)	1.3 (▲ 14.2)	0.9 (▲ 14.1)	1.4 (▲ 11.2)	▲ 1.0 (▲ 9.5)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.7	▲ 1.1	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 4.7)	(▲ 3.6)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(▲ 2.8)		
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	78.3	29.1	49.4 [84.1]	▲ 71.7 [85.0]	▲ 97.0 [72.9]	▲ 106.5 [65.7]	▲ 106.7 [66.7]	▲ 107.3 [62.8]	▲ 107.8 [55.6]	▲ 113.3 [45.9]	[46.7]	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.02	0.78	0.76 [1.01]	0.59 [0.97]	0.44 [0.92]	0.42 [0.85]	0.42 [0.85]	0.43 [0.83]	0.44 [0.80]	0.45 [0.76]	[0.73]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.8	4.1	4.0 [3.8]	4.5 [3.9]	5.2 [4.0]	5.5 [4.0]	5.5 [4.1]	5.3 [4.0]	5.1 [3.8]	5.2 [4.0]	[4.3]	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	41.1	25.6	19.8 [39.0]	21.6 [34.1]	37.7 [32.4]	42.4 [28.5]	41.7 [28.3]	43.1 [28.0]	40.9 [22.6]	33.9 [21.0]	35.4 [15.9]	
企業倒産件数 (実数、件数)	14,366 (7.7)	16,146 (12.3)	4,068 (13.9)	4,215 (13.4)	3,954 (3.2)	3,782 (▲ 6.2)	1,241 (▲ 1.0)	1,155 (▲ 17.9)	1,261 (▲ 11.7)	1,132 (▲ 11.3)	1,136 (▲ 16.5)	

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2007年度	2008年度	2008年		2009年			2009年			
			10-12	1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	9.9	▲16.4	(▲23.1)	(▲46.9)	(▲38.5)	(▲34.4)	(▲36.0)	(▲30.6)	(▲23.2)	(▲6.2)	
価格	3.5	▲3.3	(▲4.5)	(▲7.7)	(▲7.9)	(▲12.6)	(▲14.3)	(▲11.2)	(▲11.8)	(▲4.8)	
数量	6.2	▲14.3	(▲19.8)	(▲42.5)	(▲33.2)	(▲24.9)	(▲25.4)	(▲21.8)	(▲13.0)	(▲1.5)	
通関輸入(円建)	9.5	▲4.1	(▲9.5)	(▲37.0)	(▲40.1)	(▲39.7)	(▲41.2)	(▲36.9)	(▲35.6)	(▲16.8)	
価格	9.5	0.5	(▲3.3)	(▲22.3)	(▲24.4)	(▲31.0)	(▲32.6)	(▲29.8)	(▲27.0)	(▲15.0)	
数量	▲0.0	▲5.7	(▲6.7)	(▲18.9)	(▲20.8)	(▲12.6)	(▲12.8)	(▲10.2)	(▲11.7)	(▲2.1)	
経常収支(億円)	245,443	123,362	17,661	25,367	32,514	40,888	11,829	15,767	13,976	11,030	
貿易収支(億円)	116,862	11,589	▲1,515	▲5,208	11,678	13,431	3,021	6,049	9,490	4,906	
サービス収支(億円)	▲25,961	▲20,469	▲5,916	▲3,130	▲6,926	▲4,278	▲1,099	▲332	▲3,307	▲512	
資本収支	▲223,531	▲174,253	▲41,311	▲61,592	▲20,730	▲28,076	8,218	▲21,113	▲557	▲11,799	
外貨準備高(百万ドル)	1,015,587	1,018,549	1,030,647	1,018,549	1,019,175	1,052,598	1,042,340	1,052,598	1,056,769	1,073,712	1,049,397
対ドル円レート(期中平均)	114.20	100.46	96.14	93.59	97.27	93.61	94.84	91.49	90.29	89.19	89.55

3. 金融

	2007年度	2008年度	2008年		2009年			2009年			
			10-12	1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月
コール・レート (無担保翌日物)	0.505	0.363	0.333 [0.501]	0.110 [0.506]	0.103 [0.507]	0.103 [0.501]	0.106 [0.504]	0.102 [0.495]	0.106 [0.487]	0.105 [0.301]	0.101 [0.211]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.799	0.805	0.831 [0.853]	0.693 [0.844]	0.579 [0.844]	0.543 [0.854]	0.542 [0.845]	0.537 [0.869]	0.525 [0.884]	0.508 [0.872]	0.462 [0.736]
新発10年国債利回り (末値)	1.577	1.438	1.347 [1.520]	1.293 [1.357]	1.420 [1.642]	1.338 [1.472]	1.305 [1.405]	1.295 [1.480]	1.405 [1.480]	1.260 [1.395]	1.285 [1.165]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.797	1.619	1.719 (▲0.064)	1.619 (▲0.100)	1.523 (▲0.096)	1.510 (▲0.013)	1.516 (0.001)	1.510 (▲0.006)	1.504 (▲0.006)	1.496 (▲0.008)	
日経平均株価 (225種、末値)	12,526	8,110	8,860 [15,308]	8,110 [12,526]	9,958 [13,481]	10,133 [11,260]	10,493 [13,073]	10,133 [11,260]	10,035 [8,577]	9,346 [8,512]	10,546 [8,860]
M2平残	(1.9)	(2.1)	(1.8) (▲0.5)	(2.1) (▲0.5)	(2.6) (▲0.1)	(2.8) (0.3)	(2.8) (0.3)	(3.0) (0.6)	(3.4) (1.1)	(3.3) (1.2)	(3.1) (1.1)
広義流動性平残	(2.9)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.1)
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.6)	(2.4)	(3.0)	(3.5)	(2.9)	(1.8)	(1.8)	(1.5)	(1.4)	(0.2) (▲1.0)
	銀行計	(0.7)	(2.7)	(3.3)	(3.8)	(3.1)	(1.9)	(1.9)	(1.6)	(1.5)	(0.1) (▲1.2)
	都銀等	(▲0.7)	(1.9)	(3.0)	(3.3)	(2.5)	(0.8)	(0.8)	(0.5)	(0.7)	(▲1.3) (▲3.1)
	地銀	(2.5)	(3.9)	(4.1)	(5.0)	(4.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(2.7)	(1.8) (0.8)
	地銀Ⅱ	(1.5)	(2.4)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.2) (1.0)
信金	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(1.7)	(1.9)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(0.7) (0.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.3)	(1.7)	(1.5)	(1.9)	(2.7)	(3.2)	(3.3)	(3.0)	(3.5)	(3.0) (2.8)
	都銀	(0.1)	(1.7)	(1.7)	(2.1)	(3.1)	(3.9)	(4.1)	(3.4)	(3.7)	(2.4) (2.1)
	地銀	(2.6)	(1.9)	(1.4)	(1.9)	(2.7)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(3.5)	(4.0) (3.7)
地銀Ⅱ	(1.7)	(1.3)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.6)	(2.8) (2.8)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関経常収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等